

資料 2 - 3

五戸町・新郷村の合併による経費削減効果について

[合併による効率化効果（経費の削減効果）]

（単位：百万円、％）

項 目	五戸町・新郷村			五戸町			削減額 c - g f	削減率 g / a
	合併前 a	合併後 b	削減額 c b - a	合併前 d	合併後 e	削減額 f e - d		
人 件 費	2,692	1,826	866	1,977	1,757	220	646	24.0
物 件 費	1,452	906	546	1,127	1,014	113	433	29.8
補 助 費 等	2,007	1,311	696	1,723	1,089	634	62	3.1
経常経費計	6,151	4,043	2,108	4,827	3,860	967	1,141	18.5
投資的経費	1,521	1,452	69	771	1,641	-	69	4.5
効率化効果の総額	7,672	5,495	2,177	5,598	5,501	967	1,210	15.8

[試算方法]

総務省の「市町村合併による効果について」（市町村の合併に関する研究会 平成17年度報告書）の試算方法に準拠した。

合併した場合には、中長期的に平年度ベースで類似団体に近似すると仮定した。

試算に当たっては、平成16年度の市町村決算額等をもとに作成された類似団体の各指数（各類型の費目毎の「人口1人当たり平均額」）を使用し、五戸町の旧法下の合併（旧倉石村と合併）による効率化効果を加味した。

* **類似団体**：全国の市町村を人口と産業構造（産業類似型別就業者数）の観点から、中核市・特例市・都市・町村のそれぞれの類型に区分して、各類型に該当する市町村の決算額等の平均値を指数化したもの。

合併による効果が現れる費目として、「人件費」、「物件費」、「補助費等」及び「投資的経費」について、個別に試算を行った。

類似団体の類型は、五戸町を「町村 - 2」とし、五戸町と新郷村の合併後の類型「町村 - 1」については、該当する指数がないことから、人口と産業構造が最も近い類型である「町村 - 2」を採用した。（*表1）

削減額は、類似団体指数に五戸町と新郷村の合併後人口を乗じた類似団体決算額と、五戸町と新郷村の合併前決算（平成16年度決算）の合計額の比較により算出し、さらに五戸町の旧法下の合併（旧倉石村と合併）による効率化効果による削減額を差し引くことにより算出した。（*表2）

***表1（類似団体の類型）**

合併関係 市町村	平成17年国勢調査速報人口(人)	平成12年国勢調査・産業別就業者数(人)				2次・3次の 割合(%)	3次の割合 (%)	類似団体 の類型
		総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業			
五戸町	20,138	11,377	2,742	3,693	4,940	75.9	43.4	町村 - 2
五戸町と新郷村	23,273	13,375	3,713	4,083	5,576	72.2	41.7	町村 - 2

***表2（合併による経費削減額の試算）**

$$\begin{aligned}
 & \text{『五戸町と新郷村との合併による効率化効果』} \\
 \text{費用毎の削減額} &= (\text{該当する類似団体における人口1人当たり平均額} \times \text{合併市町村の人口} - \text{合併関係市町村の合併前の当該費目の合計額}) \\
 & \text{『五戸町の旧法下での合併による効率化効果』} \\
 & - (\text{該当する類似団体における人口1人当たり平均額} \times \text{市町村の人口} - \text{合併関係市町村の合併前の当該費目の合計額})
 \end{aligned}$$